

事業期間 H20 ～ H22

基本施策 I D

$$4 - 1 - 1$$

事業名	ブランドを育む園芸産地整備事業		事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名			実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	農業生産団体			④	①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	①	①自治事務 ②法定受託事務			③その他 (補助事業費補助)
実施期間	平成 18 年度	～ 平成 22 年度	根拠法規	ブランドを育む園芸産地整備事業費補助金交付要綱	
各種の計画への反映 (=根拠計画)	豊後大野市農業振興計画			事業ID	18007

事業の背景 農産物の価格低迷や担い手の高齢化等を抱える県内の園芸産地に、経営感覚に優れた企業的経営規模を持った農業者を育成することにより、安定的な生産基盤の確立を図ることが、喫緊の課題となっている。	補助事業	名 称		ブランドを育む園芸産地整備事業費補助金		
		補助率		国	県	その他
	起 債 の 種 類	①				
		②				
③						

【目的】 「The・おおいた」ブランドを育む競争力ある園芸産地づくりを進めるため、経営感覚に優れた企業の経営規模を持った農業者の育成を主眼に、栽培施設、生産基盤、機械等の整備に対する支援を行うことにより、農業者の所得の向上を図る。	県及び市の推進作物の作付け拡大及び生産コストの削減を図るために、認定農業者で3戸要件に該当する農業者に対し各種園芸ハウス等の施設整備に補助を行う事業。 〔補助率〕県1/3 市1/6						
【対象】 認定農業者	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="622 864 885 871">前年度の評価</th><th data-bbox="885 864 1461 871">評価結果に基づき見直した内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="622 871 885 878">F</td><td data-bbox="885 871 1461 878"></td></tr> <tr> <td data-bbox="622 878 885 884">拡大</td><td data-bbox="885 878 1461 884"></td></tr> </tbody> </table>	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	F		拡大	
前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容						
F							
拡大							

(単位：千円)

	国庫支出金	
--	-------	--

過去3年間の事業実績と課題

平成17年度

活動指標	作付面積											
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。											
成果指標	栽培面積										単 位	
											a	
年 度	H 17		H 18		H 19		H 20		H 21		H 22	備 考
種 別					ピーマン	ゴーヤ	ピーマン	ゴーヤ				
目標値					50	50	50	50				
実績値					94	34						
達成率					188.0%	68.0%						
備 考												

活動指標

効率指標 前年度決算額＞当該年度決算額
⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。

成果指標	栽培面積	單位
		a

[illegible]

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	産業経済部
	課室名	農業振興課

6. 前年度の事業評価					評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。		
理由	競争力ある園芸産地にするためには、産地の中核となる認定農業者の育成強化及び生産性の向上を図らなければならないため。					
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	4	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。		
理由	認定農業者の育成及び農業生産基盤の整備は、県事業であり、市としても取組む必要があるため。					
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。		
理由	県の補助金交付要綱に基づき、事業を実施しているため。					
事業の 果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。		
理由	産地の拡大と認定農業者の育成に一定の効果があるため。					
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	4	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。		
理由	目標とする産地拡大を図るためには、一定以上の予算の増額が必要であるため。					
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	4	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。		
理由	事業実施にあたっては、グループ制の活用しながら事務等の改善を行っているが、目標とする産地拡大を図るためには現員以上の人員が必要なため。					
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	F	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。		
理由	施設整備計画等により、平成21年度以降、実施事業を増やすため。					
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
市の基幹品目と県の戦略品目が異なっていることとあわせて、県費補助率に相違があるため、事業を効率的に推進することが困難となっている。また、認定農業者の育成・強化及び産地の拡大を推進するうえで、施設整備に係る補助については一定の効果があるものの、一方で過剰投資にならないよう指導を強化する必要がある。 今後は、栽培面積の拡大とあわせて、販売戦略の構想を確立させ産地の拡大を推進することが必要である。						
部 長	課 長	班 長	担当者			
			内線 2550 E-mail @bungo-ohno.jp			